

地域とともに。さらなる信認、さらなる進化を



THE FIRST BANK OF TOYAMA

個人投資家さま向け

2023年3月期  
決算説明会

2023年7月1日

# 目次

## 1. 2023年3月期の業績

①2023年3月期 決算サマリー	4
②コア業務純益の状況等	5
③貸出金の状況	6
④預金、個人預り資産の状況	7
⑤有価証券の状況	8
⑥利回り・利鞘の状況 / 経費・コアOHRの状況	9
⑦金融再生法開示債権の状況	10
⑧自己資本比率の状況	11

## 2. 剰余金処分(案)の内容

①株主還元方針と配当の状況、自己株式の取得	13
②資本運営の考え方	14

## 3. 今期の見通し

①今期の見通し〈2024年3月期 業績予想〉	16
------------------------	----

## 4. 役員交代とガバナンス改革

①代表取締役の選退任予定と取締役の構成	18
②更なるガバナンスの改善に向けて	19
③政策保有株式の削減	20

## 5. 主要施策の取組み

①ボリュームの拡大 (事業性・公金)	22
②ボリュームの拡大 (個人)	23
③法人部門	24
④リテール部門	25
⑤チャンネル	26
⑥サステナビリティ面の取組み	27
⑦人材育成とエンゲージメント強化	28

## 6. 当行株価について

①当行株価の推移	30
②PBRの向上に向けて	31

## 7. 長期ビジョンについて

①長期ビジョン	33
②1st STAGE(2023年4月～2028年3月) 計数目標	34

# 1. 2023年3月期の業績

連結 (百万円)	2022年3月期	2023年3月期	前年比
経常収益	28,351	35,252	6,900
経常利益	5,233	6,326	1,092
親会社株主に帰属する当期純利益	3,486	4,203	717
単体 (百万円)	2022年3月期	2023年3月期	前年比
業務粗利益	18,145	17,770	△ 375
(除く国債等債券損益)	18,049	19,330	1,281
資金利益	16,824	18,100	1,275
役務取引等利益	1,231	1,442	210
その他業務利益	89	△ 1,772	△ 1,861
うち国債等債券損益	95	△ 1,560	△ 1,656
経費(除く臨時処理分) (△)	11,870	11,270	△ 599
人件費 (△)	5,420	5,447	26
物件費 (△)	5,605	5,043	△ 561
税金 (△)	845	779	△ 65
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,274	6,499	224
コア業務純益	6,179	8,060	1,880
(除く 投信解約損益)	5,776	7,411	1,634
一般貸倒引当金繰入額 (△)	197	4	△ 192
業務純益	6,077	6,494	416
臨時損益	△ 1,283	△ 572	710
うち株式等損益	1,503	328	△ 1,174
うち不良債権処理額 (△)	3,014	840	△ 2,174
経常利益	4,794	5,921	1,127
特別損益	△ 318	△ 243	75
当期純利益	3,375	4,106	731

### 2023年3月期 連結決算の概要

- 前年度に続いて**大幅な増益**
- 連結経常収益は、貸出金利息・有価証券利息配当金の資金利益や役務取引等利益などが増加し大幅な増収
- この結果、親会社利益に帰属する当期純利益は前年比+717百万円の4,203百万円 (年率20.6%増) と**3期連続の増益**
- **包括利益** (当期純利益+その他有価証券評価差額金ほか) **2,878百万円**

### コア業務純益 (除く 投信解約損益) 7,411百万円 (前年比+1,634百万円)

- 銀行の本業利益を表すコア業務純益は、7,411百万円 (年率28.3%増) と**2期連続の増益となり、過去最高水準**

### 経常利益 5,921百万円 (前年比+1,127百万円)

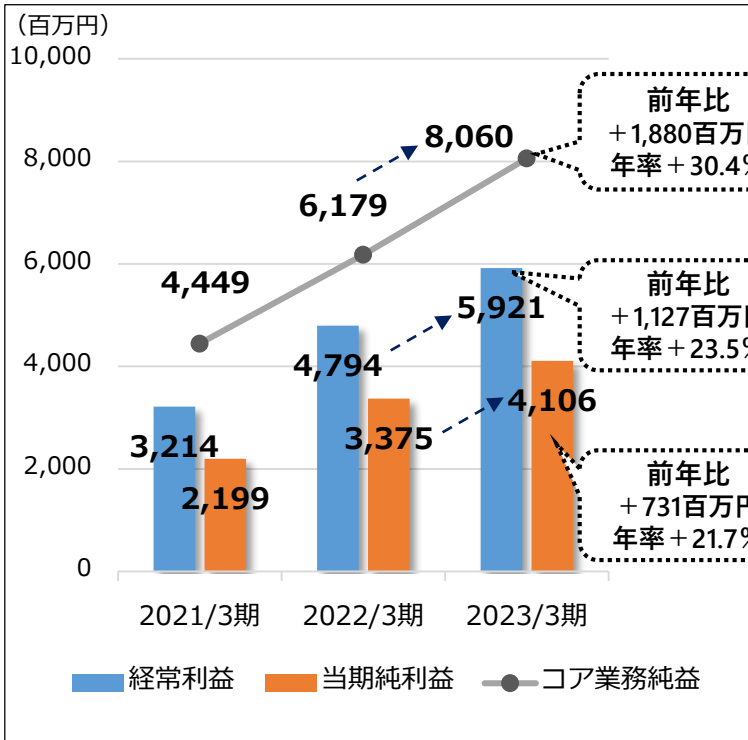
- 日銀特別当座預金制度の活用を意識し、経費を大幅に削減  
与信関係費用も当初予想を大きく下回り、経常利益は**年率23.5%増**  
**2期連続の増益**

### 当期純利益 4,106百万円 (前年比+731百万円)

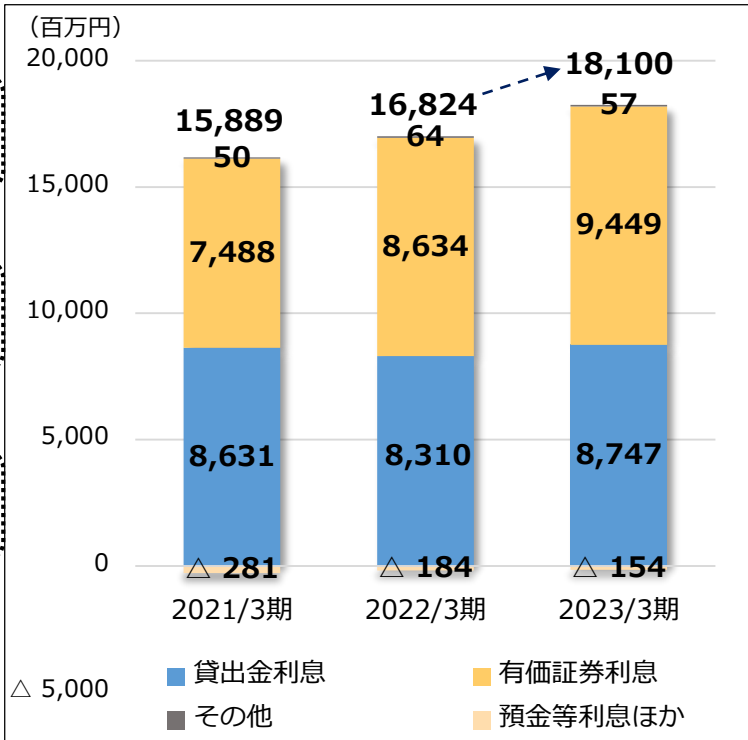
- 好調な本業利益によって、単体の当期純利益も**3期連続の大幅増益**

- 貸出金利息は、貸出ボリュームの拡大と利鞘の縮小一巡から通期で14年ぶり増加に転じる
- 役務取引等利益は、これまで取組みを強化してきた各種コンサルティング業務の成果が拡大し、2期連続大幅に増加

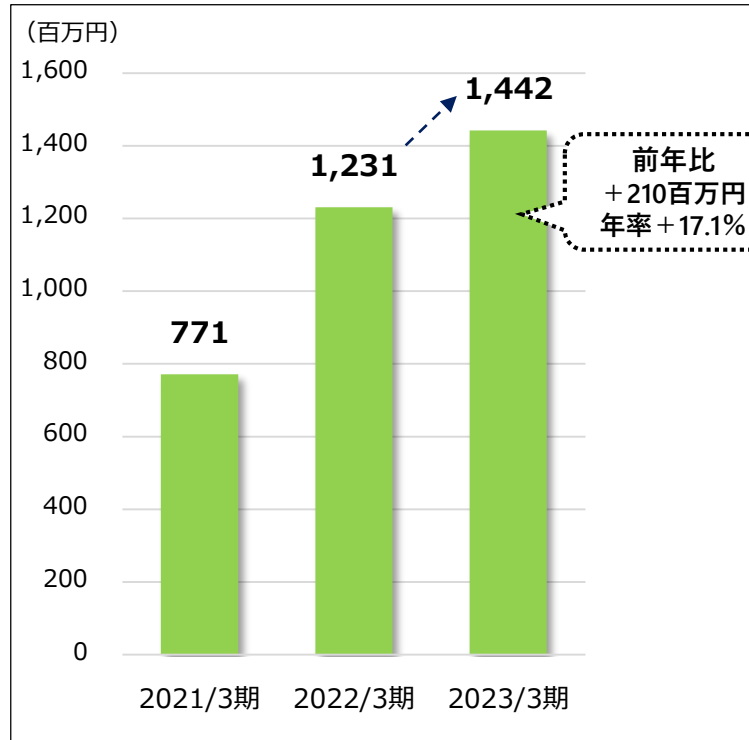
コア業務純益・経常利益・当期純利益の推移



資金利益の推移



役務取引等利益の推移



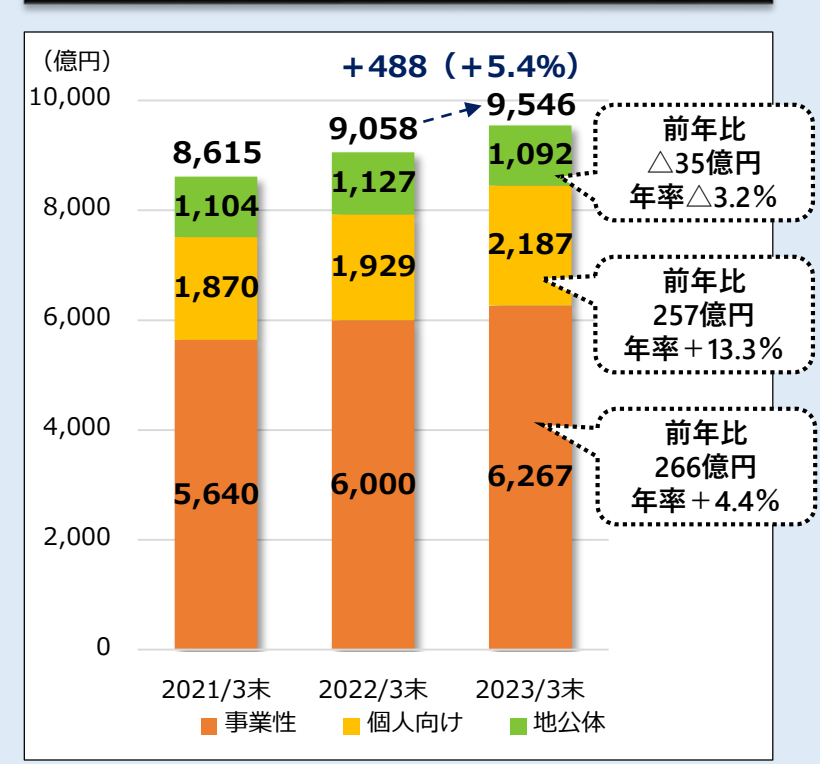
## 貸出金の状況

- 企業の設備投資資金や原材料価格の上昇などによる運転資金ニーズの高まりから、事業性貸出金残高は順調に増加。サステナブルファイナンスも拡大
- 好評を得ているプロパー住宅ローンが、当期も大幅に増加

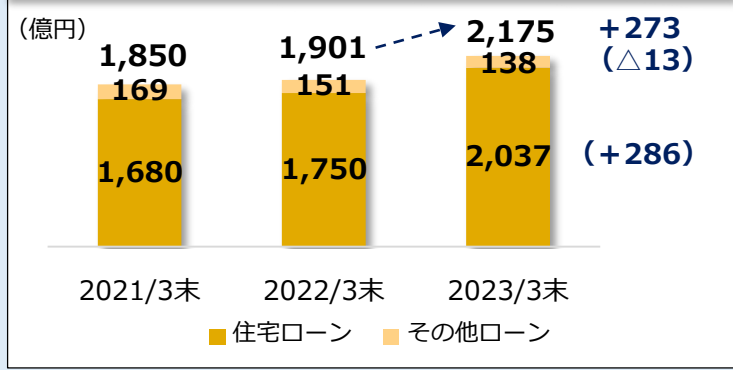
**サステナブルファイナンスの状況**

2022年度は、取組初年度であるも、大型特殊案件の取り組みが寄与し、計画を大幅に上回る（年間目標130億円に設定）

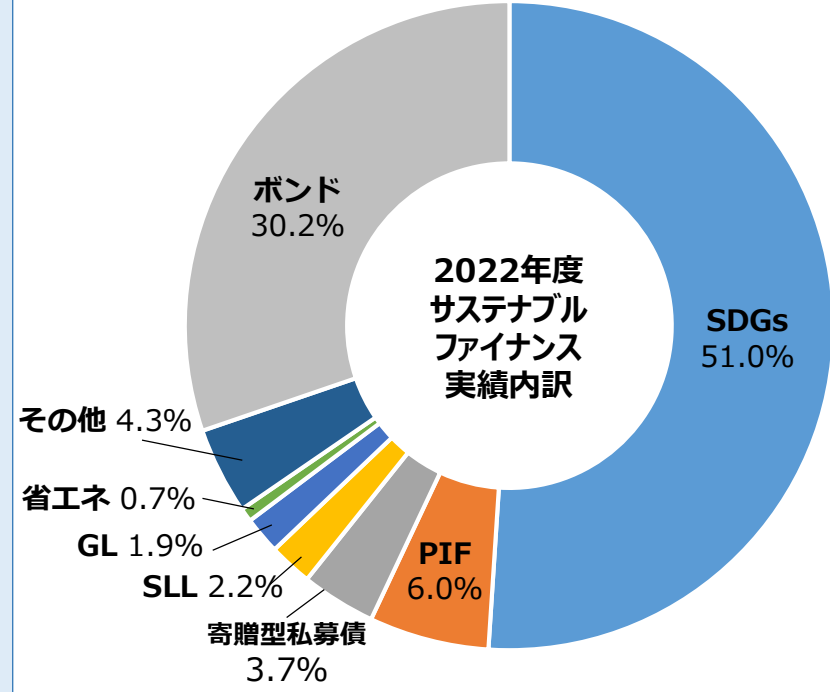
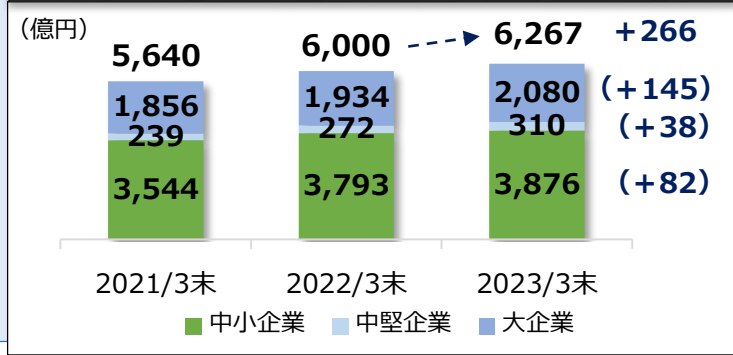
**貸出金残高の推移**



**消費者ローン残高の推移**



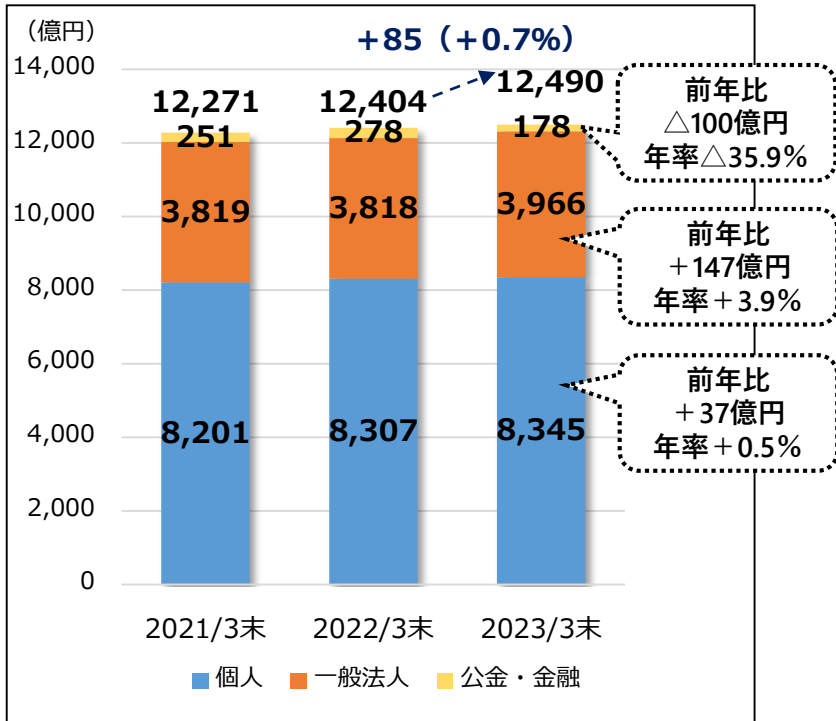
**事業性貸出金残高の推移**



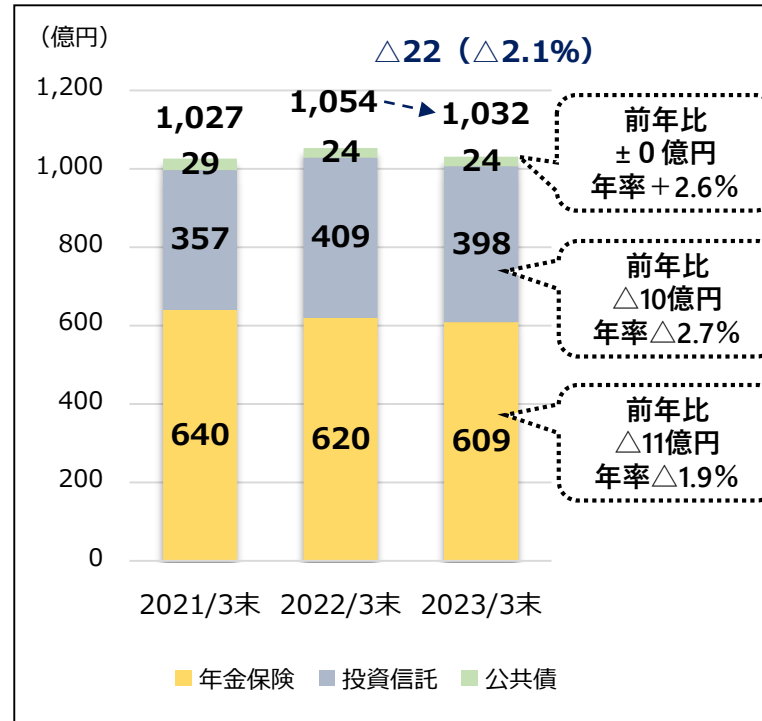
# 預金、個人預り資産の状況

- 一般法人・個人預金は每期着実に増加
- 預り資産は、投資信託において基準価額の低下により残高が減少。年金保険は米国金利の上昇により、利益確定の解約があったものの、販売は好調に推移

預金残高（除く譲渡性預金）の推移

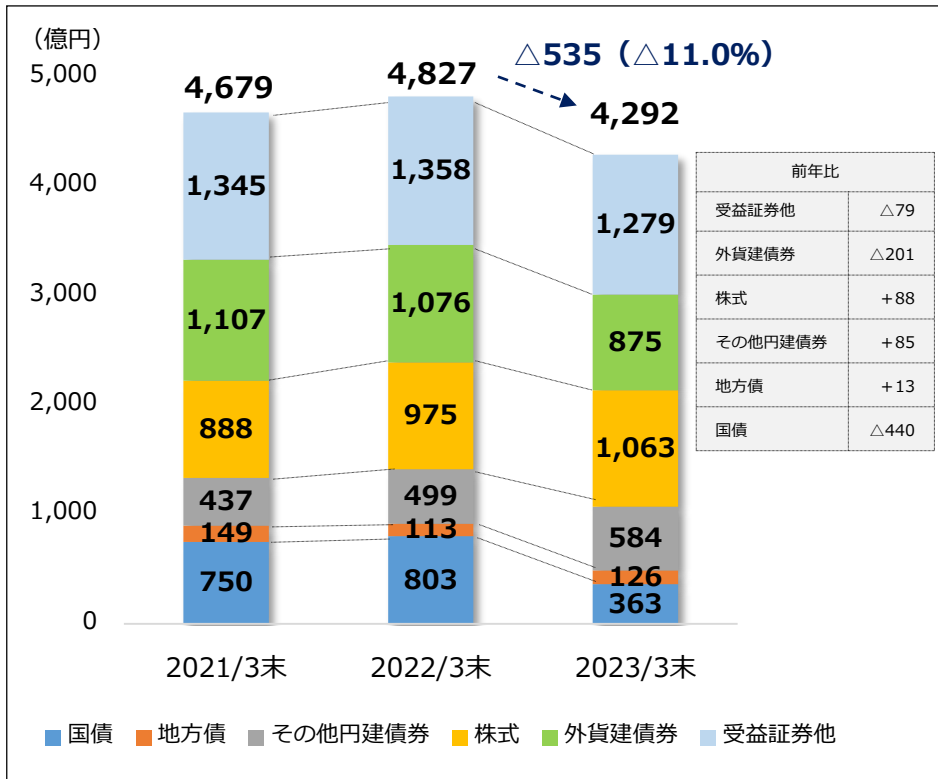


個人預り資産残高の推移

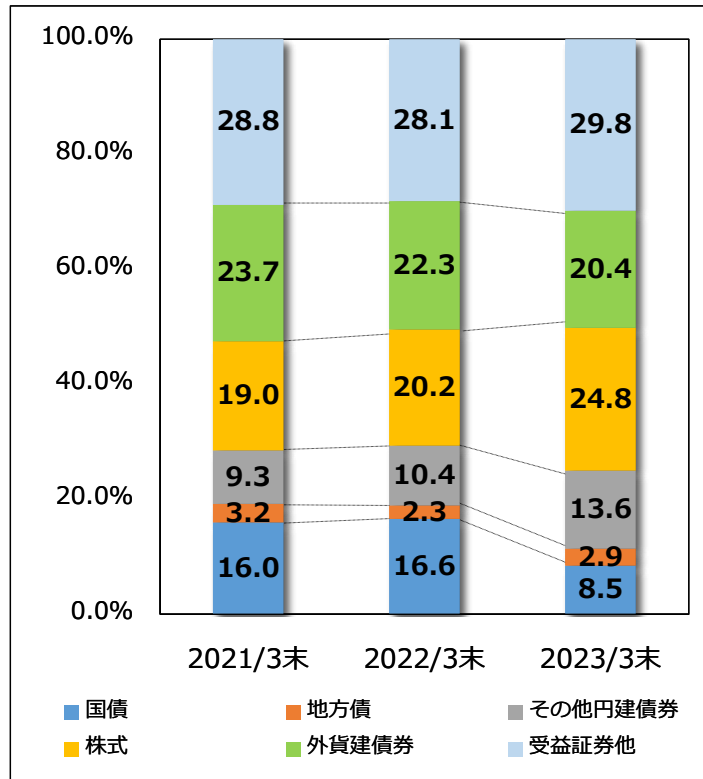


- 国内外金利の上昇が続く中、日本国債や外国証券の売却・入替えを機動的に行い、ポートの健全性を維持
- 2023年3月期におけるその他有価証券評価損益は208億円と高い水準を堅持

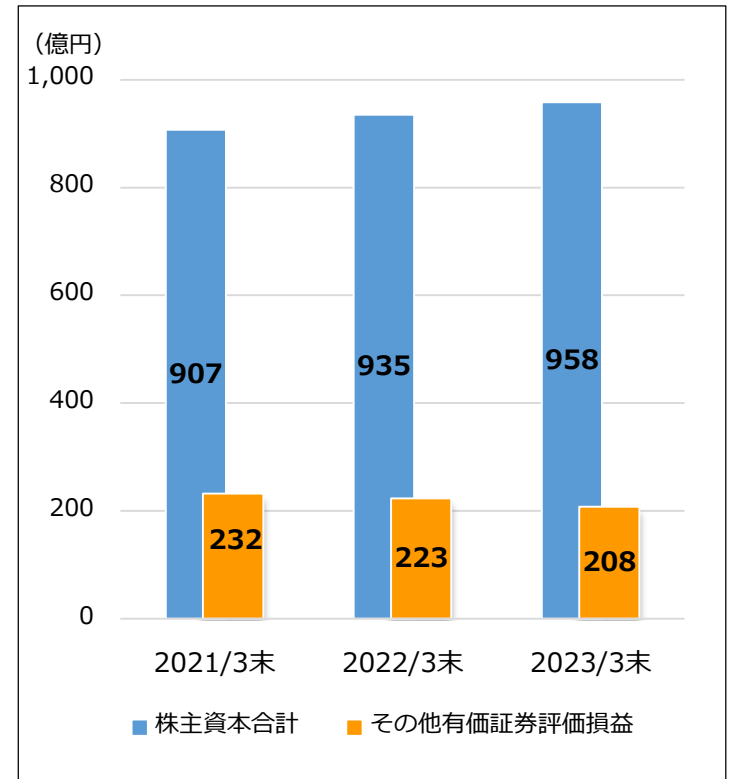
## 有価証券残高の推移



## 有価証券ポートフォリオ



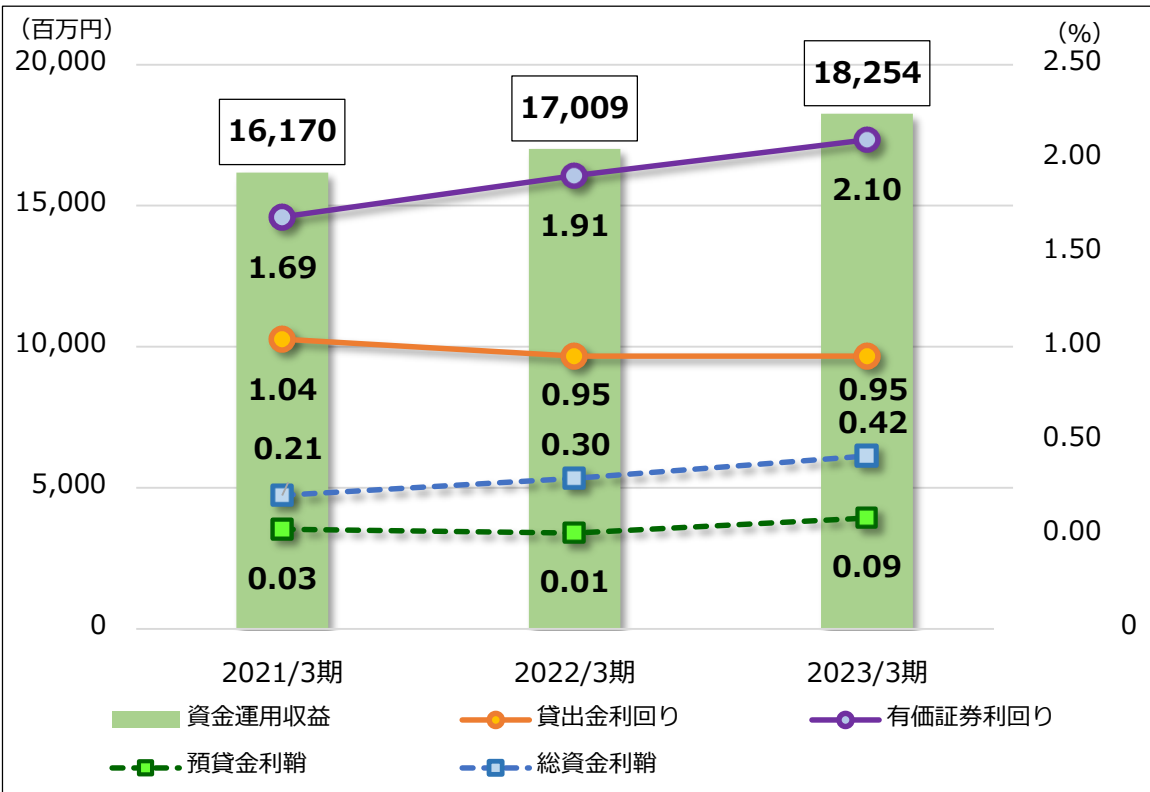
## その他有価証券評価損益





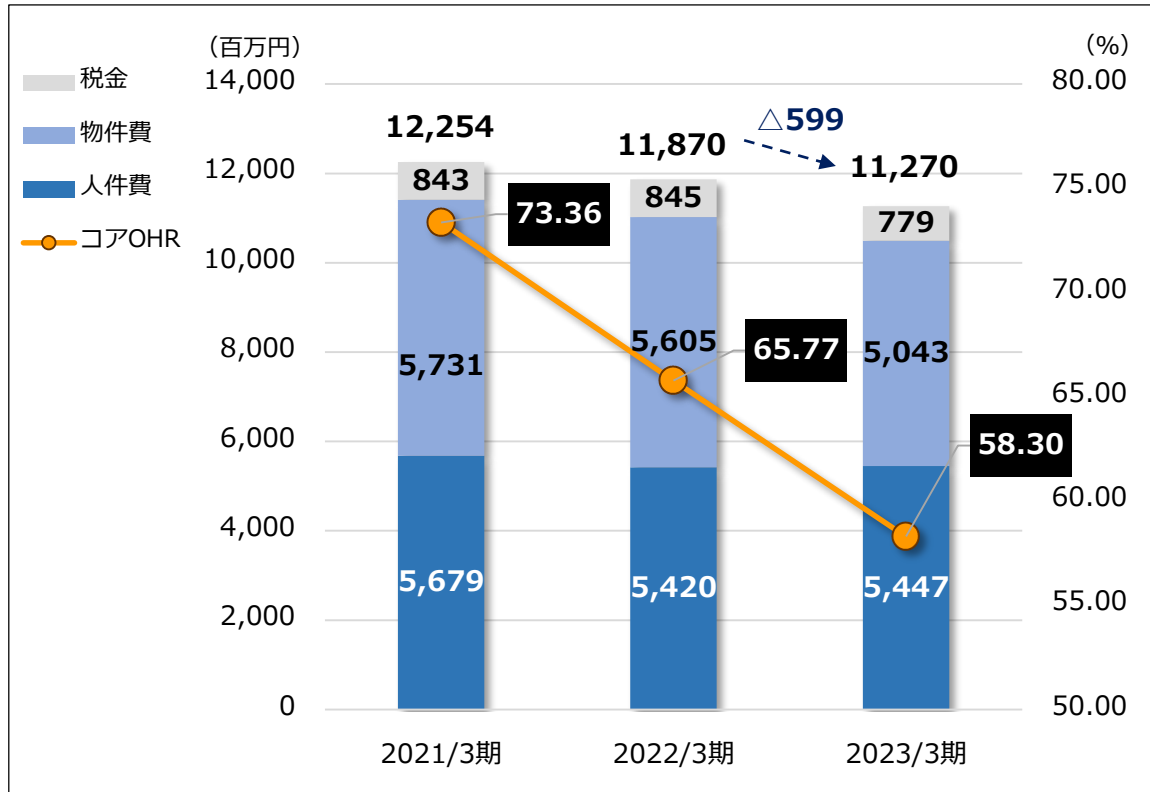
- 有価証券は、積極的なポートフォリオの入れ替えにより、利回りは上昇。貸出金利回りも下げ止まり
- 物価上昇を踏まえ、**職員賞与を増額**する一方、日銀特別当座預金制度の活用を前提に**物件費を大幅に削減**  
これに伴い、利鞘は改善

## 資金運用収益・利回り・利鞘の推移



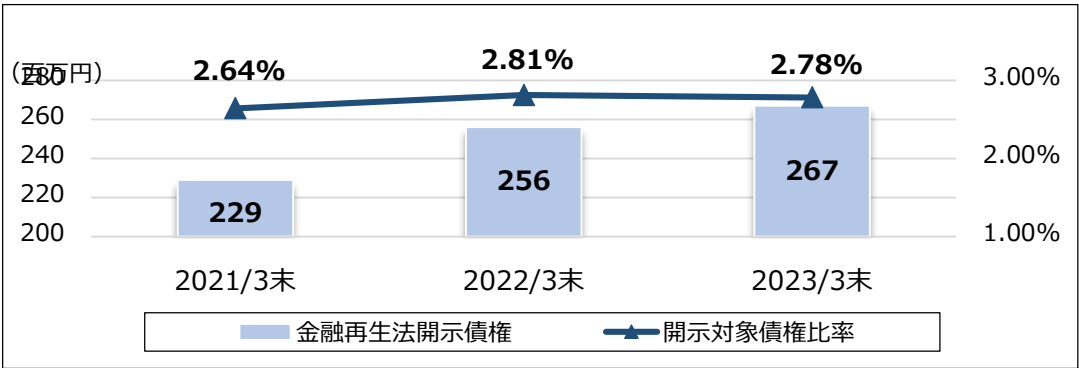
## 経費・コアOHRの推移

コアOHR = 経費 ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券損益)

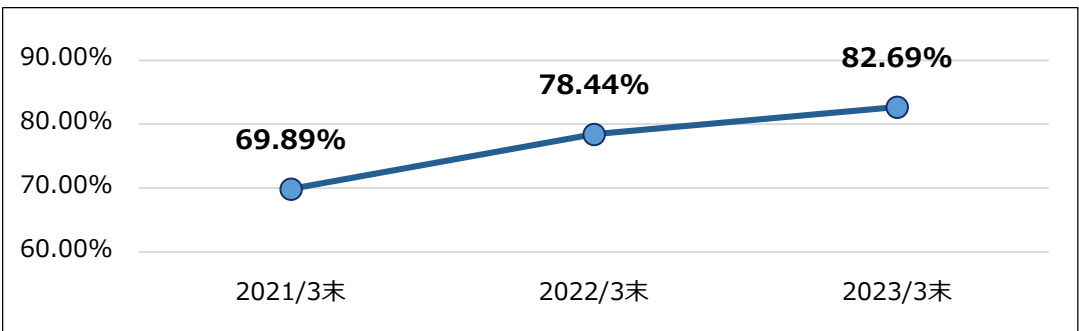


● 厳格な自己査定により、早めの引当を実施

## 金融再生法開示債権 ※1

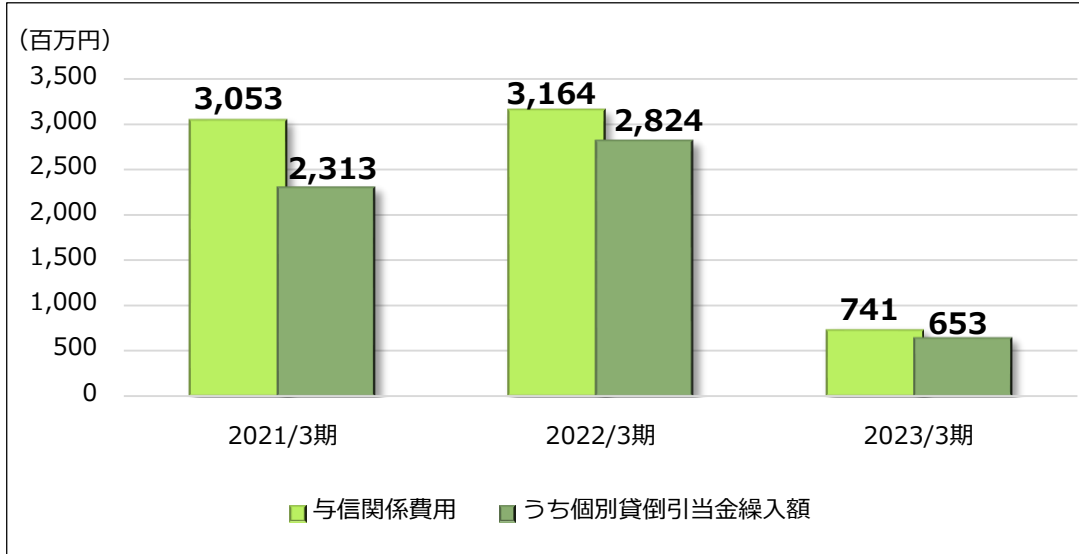


## 保全率 ※2 の推移



## 与信関係費用

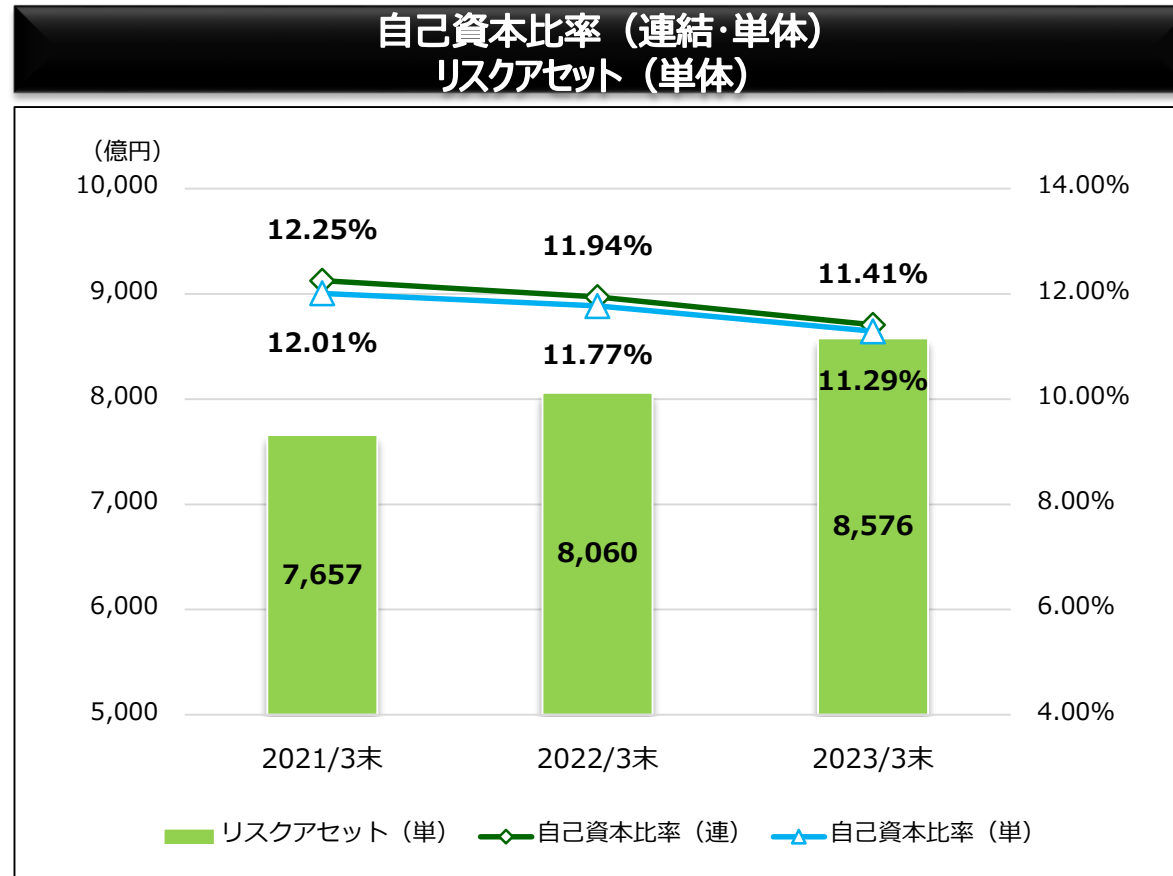
与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益 - 貸倒引当金戻入益



※1) **金融再生法開示債権**  
金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律）に基づき、金融機関に開示が求められている債権。「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」として開示している。いわゆる金融機関の不良債権のこと。

※2) **保全率**  
各債権区分ごとの残高に対し、担保・保証及び貸倒引当金を設定している割合のこと。

- 地域金融機関として、コロナ禍の中でも積極的に貸出を推進。リスクアセットの増加により自己資本比率は幾分低下するも、なお地銀他行に比べ高水準。高い健全性を維持



## 2. 剰余金処分(案)の内容

## 株主還元方針（2022年5月策定）

継続的かつ安定的な配当実施を基本方針とした上で具体的な還元方針を明示

- ① 連結配当性向の水準を30%程度とする  
(※利益水準にかかわらず、1株あたり年間12円の配当を下限とする)
- ② 柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施する



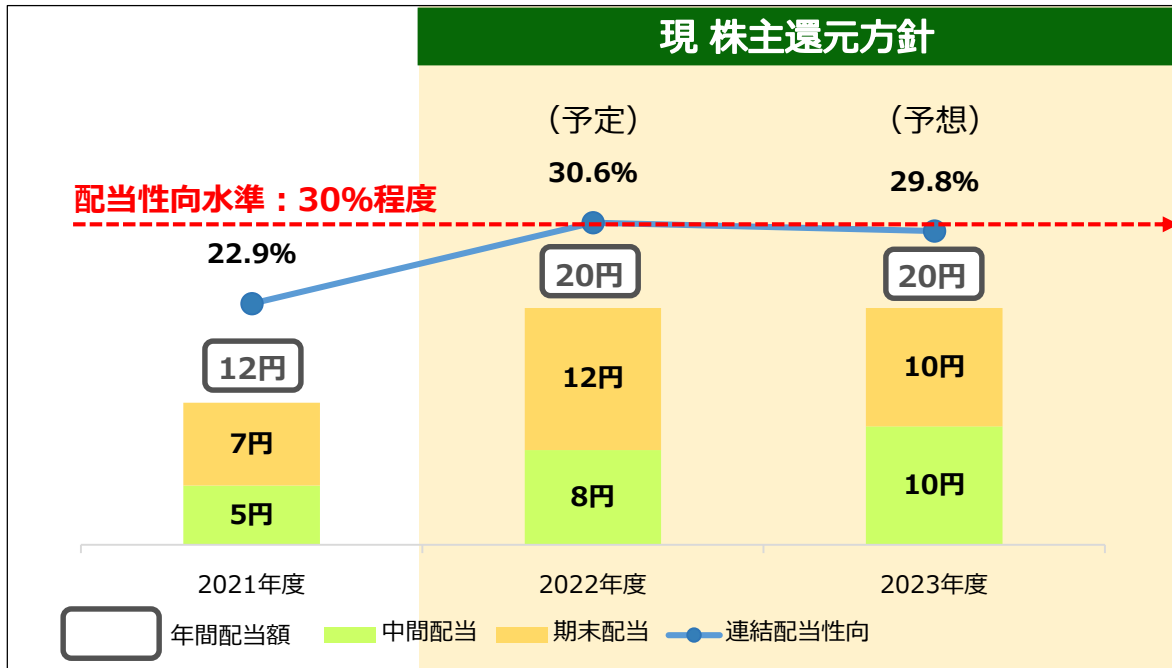
PBRの向上に向けて、持続的な収益力の向上を図るとともに、**株主還元を強化**（増配、自己株式取得）



## 自己株式の取得（2023年4月28日公表）

昨年引き続き、金額5億円を上限に自己株式を市場から購入  
(取得期間)  
2023年5月11日～2023年11月30日

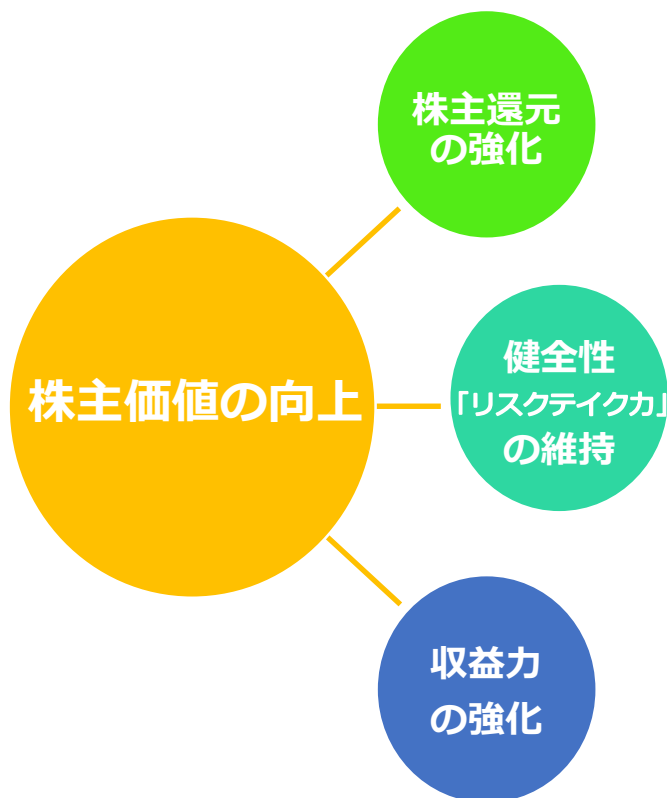
## 大幅な増配を予定



# 2.2 資本運営の考え方

## 資本運営に関する基本的な考え方

- ・ 成長投資と追加的なリスクテイク余力を残す余裕ある自己資本運営を継続
- ・ PBR向上に向けて、持続的に収益の向上を図るとともに、明確な株主還元方針に基づき、余剰資本は株主に還元
- ・ 今後は、ファーストバンク・グループの最適な資本政策も推進



## 株主還元実績および予定

<2023年3月期実績>

- 年間配当金 1株あたり20円 自己株式取得 10億円
- 配当性向 30.6% 自己株式取得により総還元性向は結果的に54.3%へ

<2024年3月期計画>

- 年間配当予想 1株あたり20円 自己株式取得 5億円
- 配当性向 29.9% 総還元性向 41.5%の見込み (5/10決算短信公表時点)

## 自己資本比率について

- 自己資本比率は、リスクテイク余力を考慮し、余裕のある水準を維持
- 地域の取引先に対する積極的な貸出・信用リスクテイクは地銀の役割そのものであり、引続きリスクアセットも拡大方針

## 持続的な収益向上について

- 貸出金・有価証券ポートフォリオの安定的な拡大、収益性の改善
- 役務利益の継続的な拡大・経費削減

### 3. 今期の見通し

- 物価上昇による経費の増加が予想されるも、貸出金利息や役務取引等利益が好調に推移する見通しであることから、引き続き前期を若干上回る経常利益及び当期純利益の計上を予想する

**連結業績予想**

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
経常利益	5,233 (+1,687)	6,326 (+1,092)	6,400 ( +74)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,486 (+1,195)	4,203 ( +717)	4,300 ( +97)
1株当たり当期純利益	52円33銭	65円40銭	66円89銭

**単体業績予想**

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
経常利益	4,794 (+1,580)	5,921 (+1,127)	6,000 ( +79)
当期純利益	3,375 (+1,175)	4,106 ( +731)	4,200 ( +94)
1株当たり当期純利益	50円66銭	63円89銭	65円34銭



## 4. 役員の交代とガバナンス改革

# 代表取締役の選退任予定と取締役の構成

健全かつ堅固な組織とするため、  
代表取締役2名体制を維持

代表取締役 会長  
**金岡 純二**

代表取締役 頭取  
**野村 充**

(現体制)



代表取締役 頭取  
**野村 充**

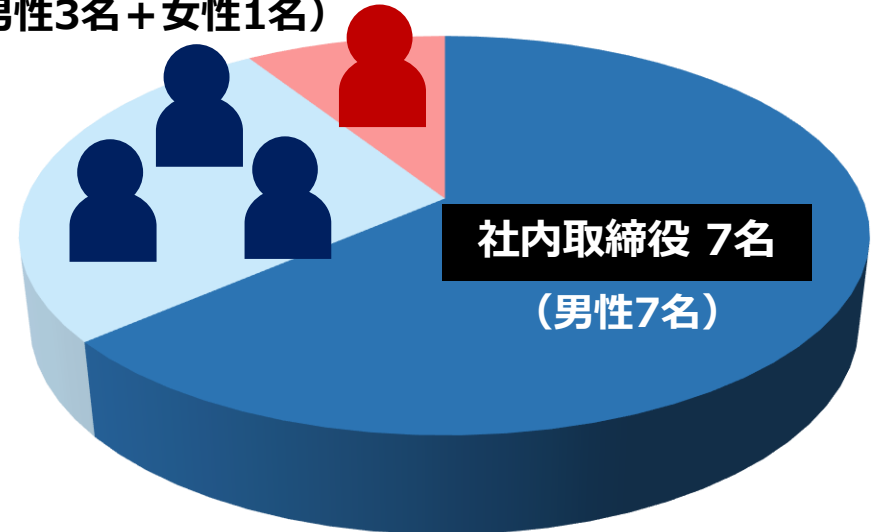
代表取締役 常務  
**桑原 幹也**

(2023年6月下旬予定)

- 代表取締役2名体制を堅持し、盤石の組織体制の下で、引き続き、安定した経営と更なるガバナンス強化に取り組む

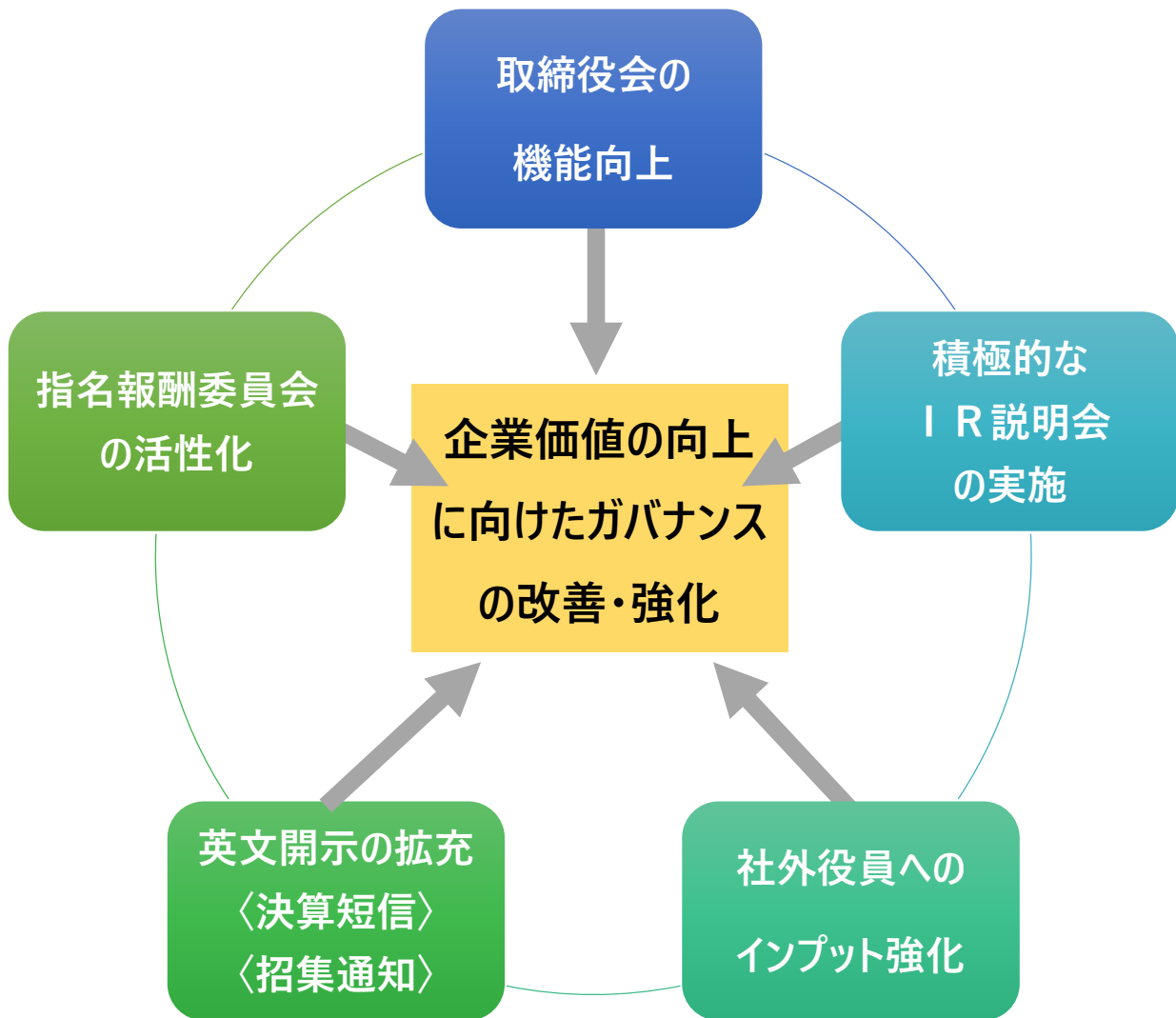
## 取締役の構成

社外取締役 4名 (男性3名+女性1名) 社外取締役比率 **36.3%**



- 本年6月の株主総会において、改めて11名の取締役を選任予定（社内取締役7名+社外取締役4名）
- 引き続き、社外取締役の助言・発言による牽制機能の強化を図りながら、透明性の向上と多様性の確保を目指す

# 4.2 更なるガバナンスの改善に向けて



取締役会の機能向上

- アンケート結果を踏まえたPDCAの実践による実効性の向上
- 取締役間での問題意識の共有、リテラシーの底上げ

指名報酬委員会の活性化

- 社外取締役を過半数とするメンバーで構成  
委員長は社外取締役、社外3 + 社内2
- 委員会を頻繁に開催し、後継者計画、役員報酬等について、積極的な議論を展開

積極的なIR説明会の実施

- 機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向けIR説明会を積極的に実施
- 株主との対話内容は、経営会議・取締役会の審議の参考に

英文開示の拡充  
〈決算短信〉  
〈招集通知〉

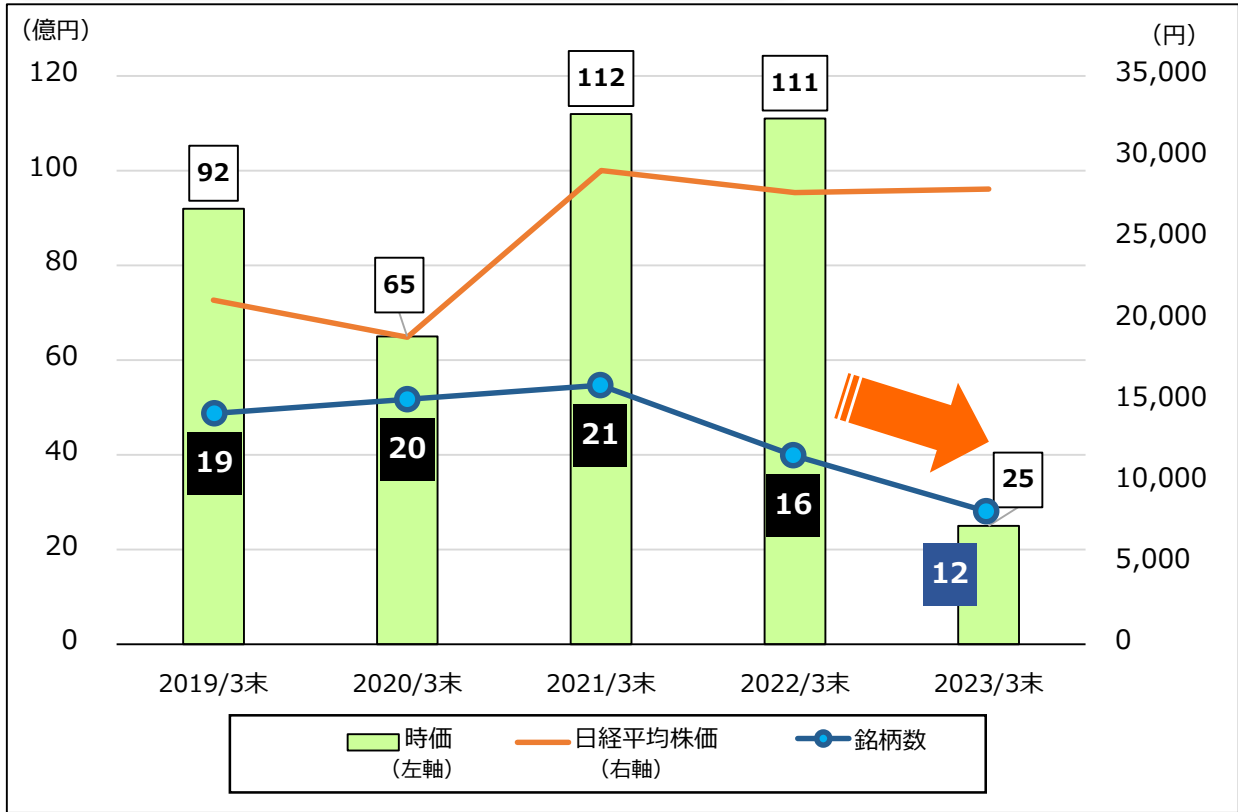
- 現状は、「決算短信」「招集通知」において英語版での開示を実施
- 今後、海外投資家等の比率を踏まえ、英文開示の拡充を検討

社外役員へのインプット強化

- 新任役員を対象とする外部セミナーや研修へ参加
- 業務の執行状況や銀行特有の経営の枠組み等に係る説明を充実。企業ガバナンスの一層の向上を図る

- 上場株式については、「取引先との長期的、安定的な取引関係の維持・強化」に資する銘柄に限定して保有
- 保有の妥当性が認められないと判断する銘柄から順次、縮減方針

## 政策保有株式推移 (非上場株式除く)



## 縮減に向けた取り組み

- 2023年3月期は4銘柄を純投資株式に移管
- 純投資株式を含め、経済合理性及び資本の効率性の観点から保有継続の基準を明確化、実践

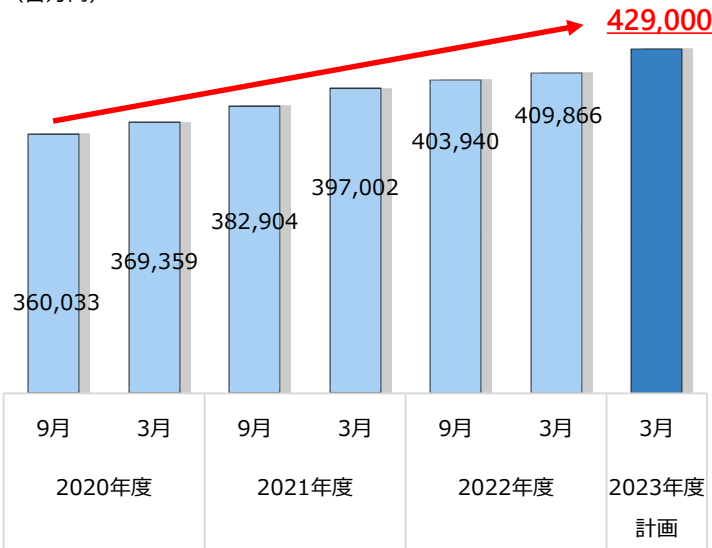
※連結純資産に対する政策保有株式割合の推移

2021/3末	2022/3末	2023/3末	2022/3末比
9.57%	9.20%	<b>2.08%</b>	▲7.12pt

## 5. 主要施策の取組み

## 県内及び隣接県を商圏とした法人向け

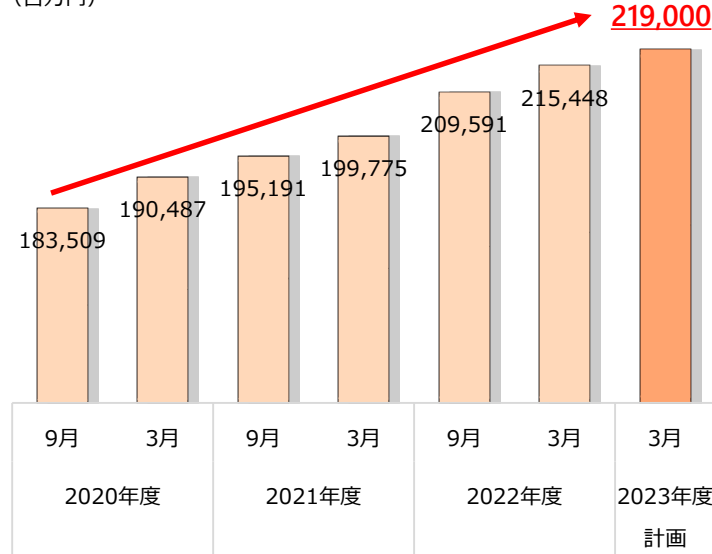
(百万円)



- 中小企業、中堅企業とも、インフレ・原材料高騰の影響で運転資金需要が増加  
主に短期資金での調達が増大した
- 設備投資は対前年比で減少するも、事業者の投資意欲は依然強い
- 今後も設備資金、運転資金需要とともに底堅く推移する見込み

## 東京・大阪を商圏とした法人向け

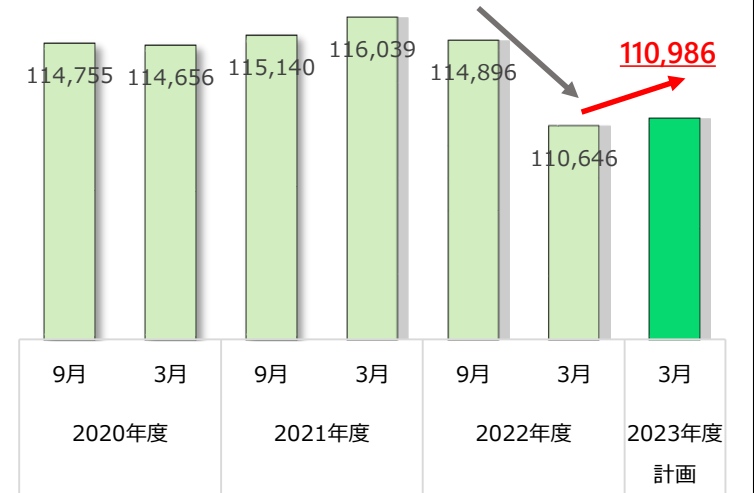
(百万円)



- 個社毎の経営戦略に合致したサステナブルファイナンス および リスクとリターンバランスに配慮した市場性ローンの推進により残高増加
- サステナブルファイナンス、再生可能エネルギー分野へのファイナンスを重要ポートフォリオと位置づけ、取組みを強化していく

## 地方公共団体向け

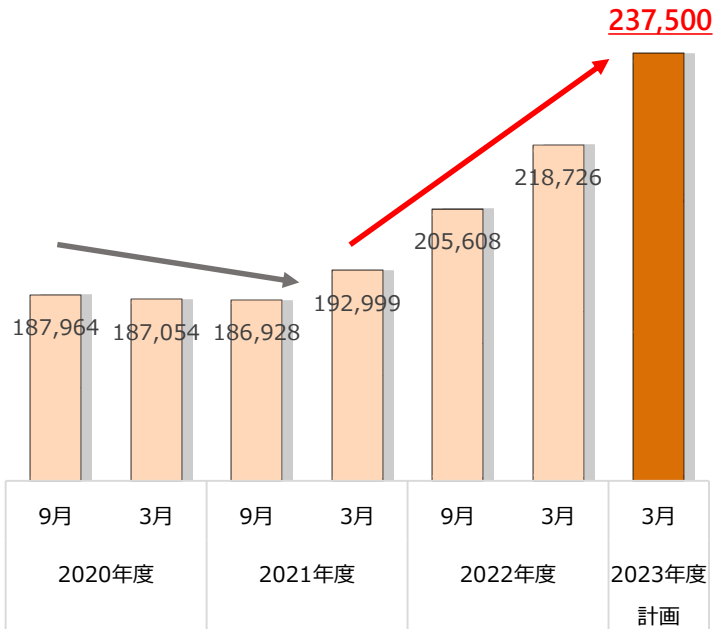
(百万円)



- 県債の発行減等の影響により残高減少
- 新発債および借換債への対応を継続
- PPP/PFI事業への取組強化のため「とやま地域連携プラットフォーム」運営協議会へ参画し、案件情報の獲得に繋げる

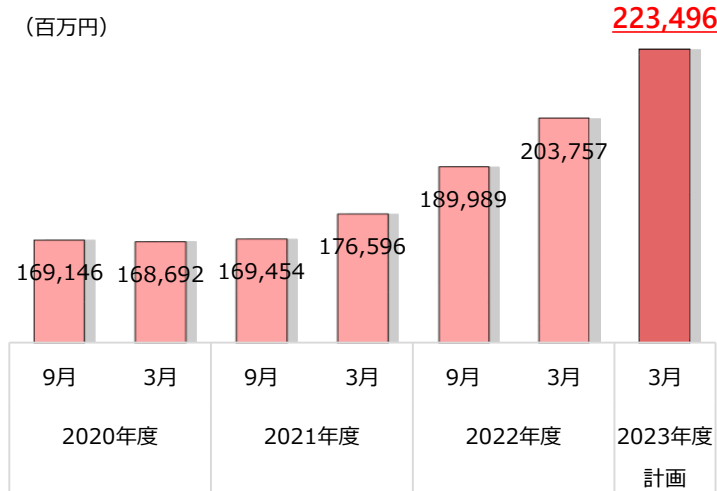
## 個人向けローン

(百万円)



## うち 住宅ローン

(百万円)



### 体制

- ローンアドバイザーと地場大手ハウスメーカーとの連携・関係構築により、住宅ローンが伸長

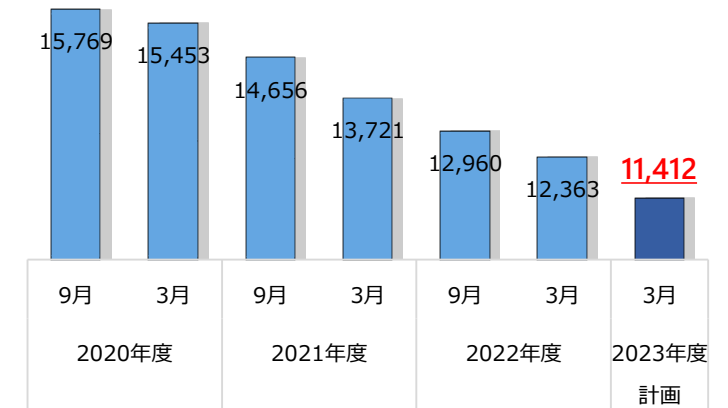
### 商品

- 住宅ローン団信のWEB申込の開始
- 住宅ローン金利の改定（新規申込の固定特約10年と、固定特約全商品の金利引き上げ）

↑ 個人ローン残高は増加基調に転換

## うち 消費者ローン

(百万円)

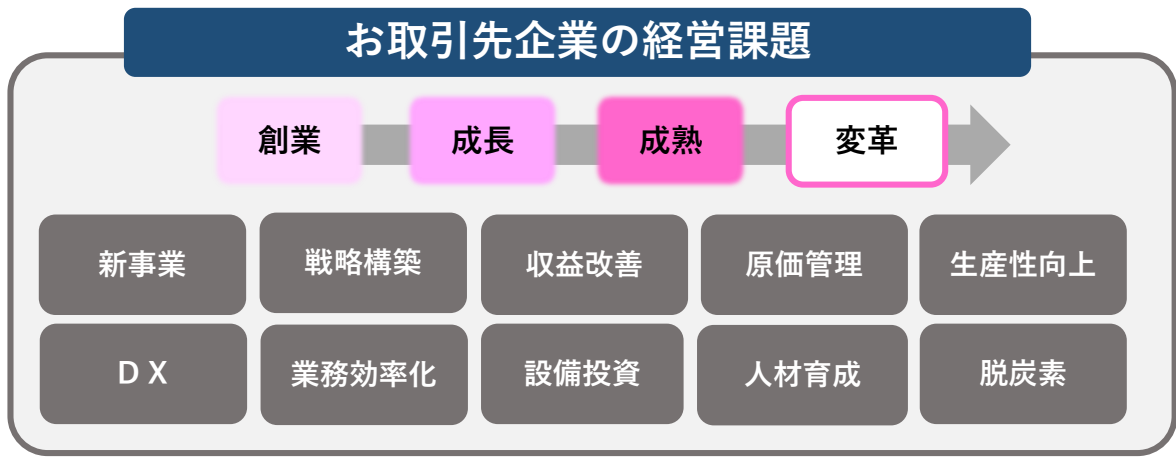


- 個人消費の落ち込みが影響し、残高は減少が続く。消費者ローンボリュームの拡大と利息収入増加に向け、専用フリーローンの取扱いを開始

### 商品

- 住宅ローン利用者向けフリーローン
  - 取引先従業員向けフリーローン
- 上記2商品の取扱いを開始

● 成長分野への投融資のご支援、新事業への進出や事業転換のサポート等、ビジネスステージに応じたソリューションを提供



**ファーストバンク・コンサルティング**



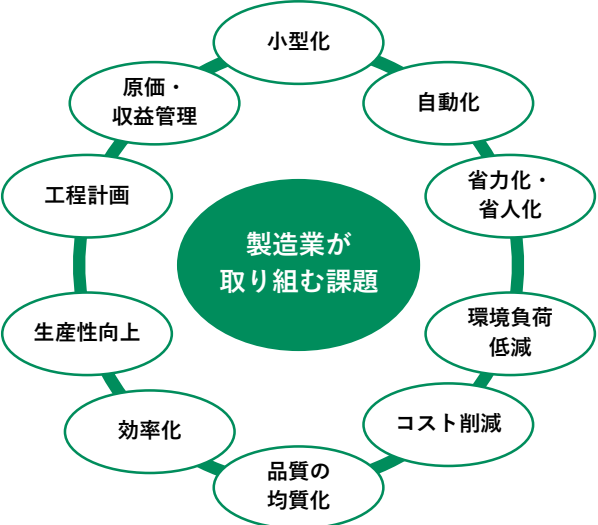
- ファイナンス**
- ソリューション業務**
  - 経営計画策定支援
  - 伴走支援
  - 補助金申請支援
  - 事業承継支援
  - SDGs取組支援
  - 人材紹介
- ビジネスマッチング**
  - 専門家
  - 販路・仕入・外注先
- M&A**
- 投資専門子会社との連携**
- 法人資産運用**

2023年4月～

**新メニュー**

**製造現場における「生産性改善コンサルティング」**

✓ お客様の財務状況や技術レベルを把握し、製造現場の部分最適・全体最適に向けたアドバイスを実施



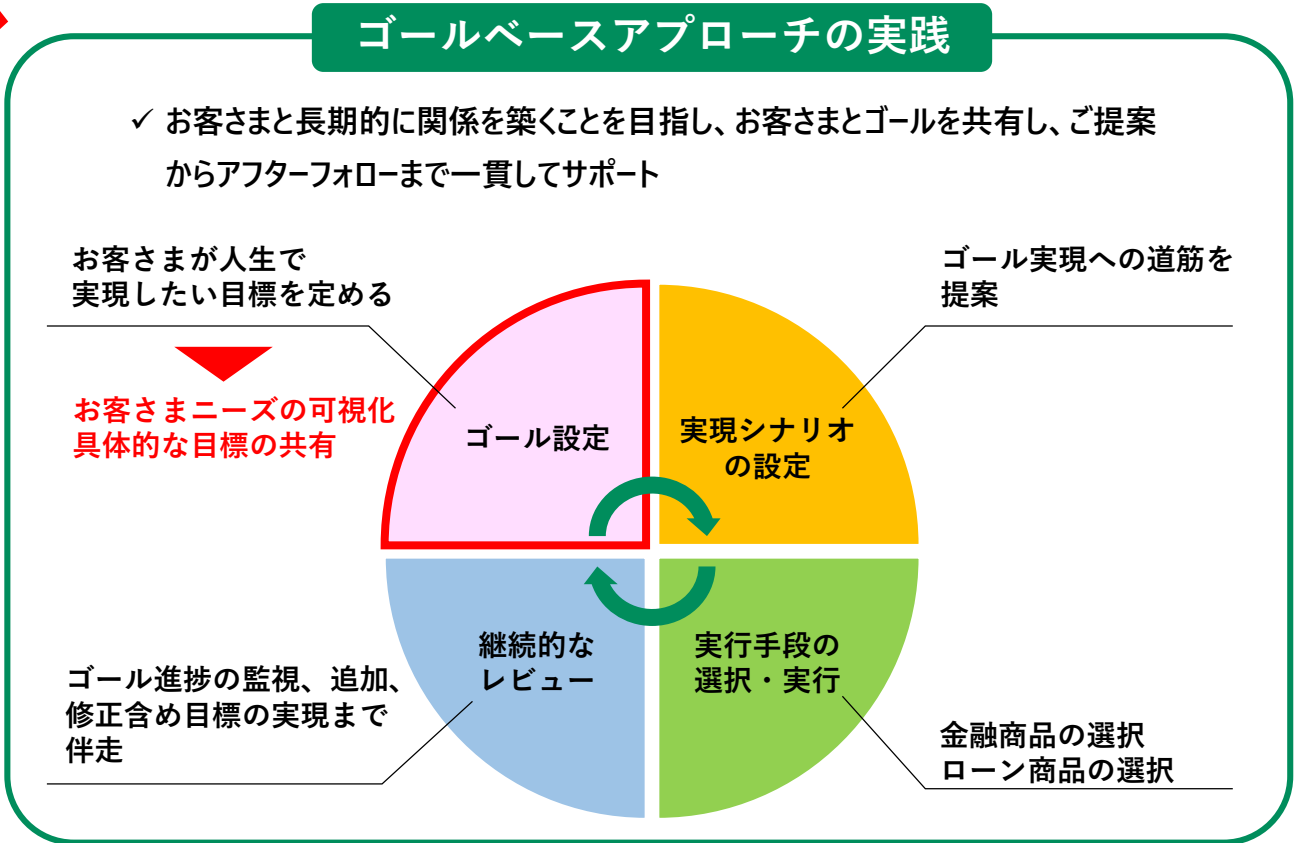


● お客さま本位の業務運営に関する基本方針「職員は個を磨き、専門性の高いスキルを身につけ、最適な金融サービスを提供し、お客さまの最善の利益を図ることにより、お客さまと共存・発展できる銀行グループであり続ける」ために、より具体的な取組みを実践

- 『お客さま本位の業務運営』の実践
- (1) ゴールベースアプローチの実践
  - (2) 預り資産管理から総資産管理へ
  - (3) コントラクトルールの取組みの徹底
  - (4) 顧客利便性の向上
  - (5) 顧客向けセミナーの拡充

具体的施策

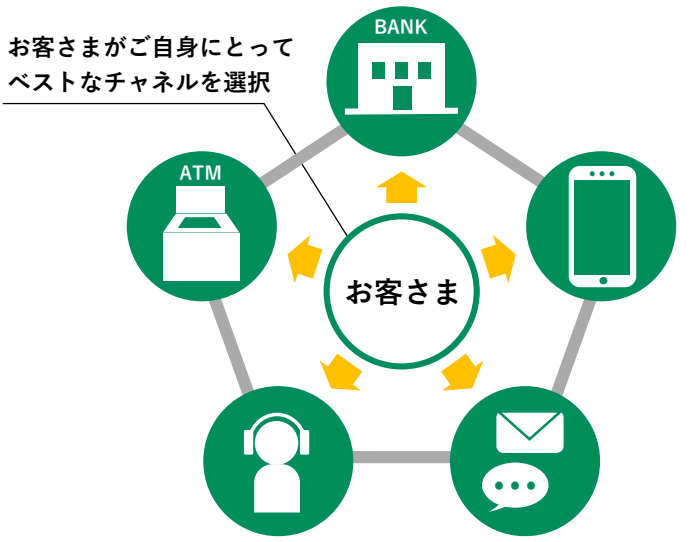
- お取引先の従業員さま・住宅ローンご利用のお客さまを対象としたフリーローン新商品の投入
- ライフプランニングを起点としたゾーン別管理の推進
- 住宅ローンをご利用のお客さま（資産形成層）に対するNISA口座のアプローチ強化
- プライベートバンカーチームの設置 ほか



# 5.5 チャンネル

- 対面と同様のお客さまに寄り添ったサービスを非対面においても提供（お客さま満足度向上を重視した非対面サービスの拡充）し、お客さまがご自身にとってベストなチャンネルを選択できる環境を構築
- SNSを活用したお客さま接点の増加とファンの獲得、効果的な情報発信を実施

## 対面・非対面チャンネルのベストミックス



お客様がご自身にとって  
ベストなチャンネルを選択

## お客様満足度を重視した非対面サービスの拡充

PayPay Jcoin

ファーストバンクアプリ

おまかせ資産運用

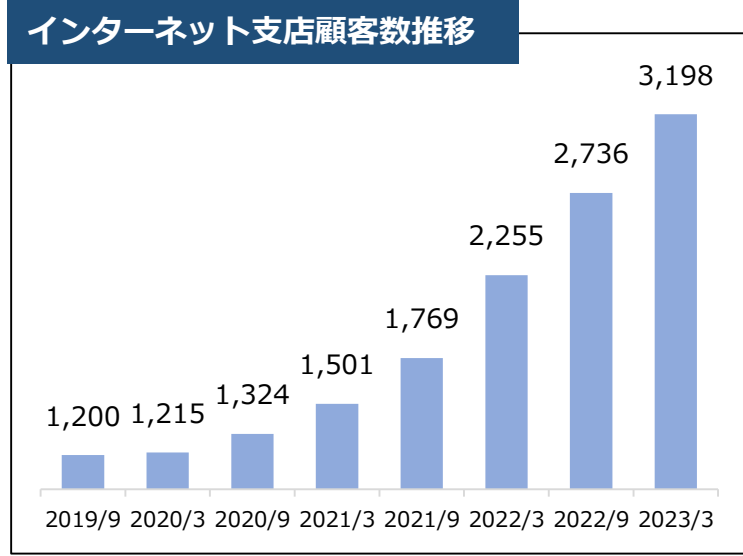
自動貯金

資産管理

Coke ON Wallet au PAY

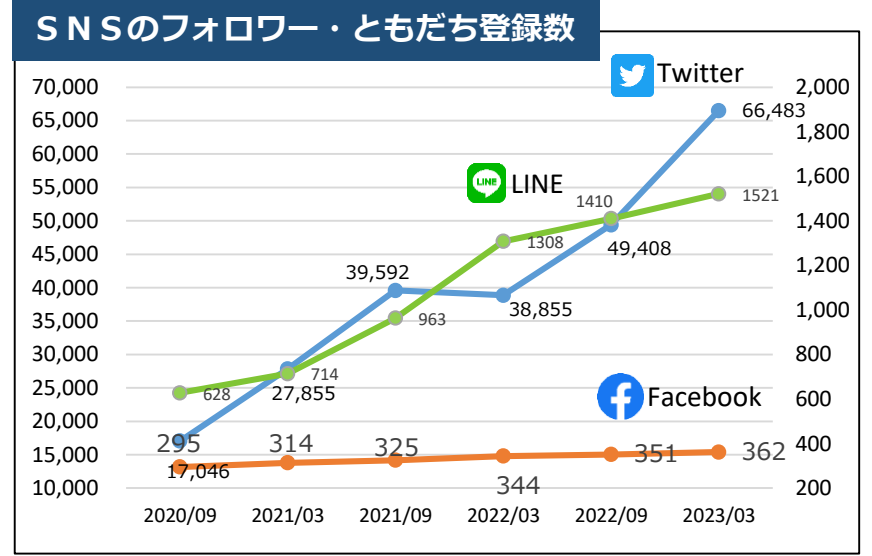
Bank Pay 支払秘書

UNI QLO Pay d払い



### インターネット支店の顧客数は順調に増加

- 今後も非対面取引のニーズがますます高まることを想定し、非対面でできる取引の拡充を図っていく



### Twitterでは全国でフォロワーを獲得

- キャンペーンの実施などを背景にTwitterのフォロワー数は増加（地銀では西日本シティ銀行に次いで2番目に多い）

- 2022年3月に策定した「サステナビリティ方針」に基づき、お客さまと地域環境、自行のサステナビリティに資する施策を展開
- 取組み状況についての情報開示を通じ、各ステークホルダーとの建設的な対話、中長期的な企業価値の向上に繋げる

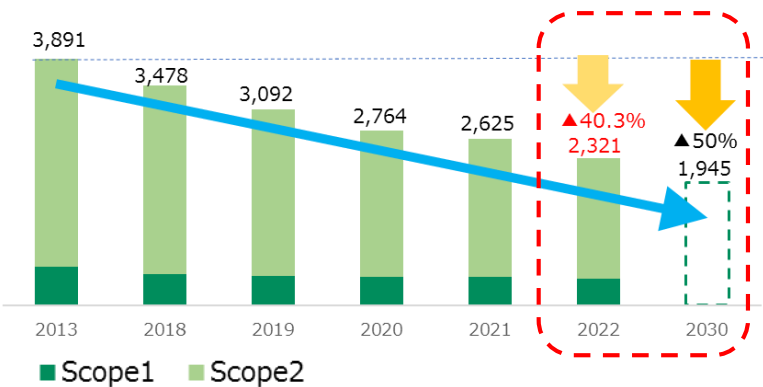
## サステナビリティ方針

### 地域環境

#### CO2排出量削減

- 2022年度実績 2013年度比▲40.3%  
(目標：2030年度 同比▲50%削減)
- LED化の推進、店舗運営の効率化 ほか

<CO2排出量の推移(年度・t)>



### お客さま

#### お客さまのSDGs 達成や 脱炭素等、サステナビリティへの取組みをご支援

- SDGs宣言策定支援
- サステナブルファイナンス ほか

### 自行

#### 人的資本への投資

(次頁 参照)

※施策一部抜粋

## 情報開示

建設的な対話

## ステークホルダー

- 職員への積極的な投資を行い、「働きがい」「やりがい」「生きがい」を創造  
当行の成長で得るリターンを更なる成長に向け投資する好循環を構築
- 職員と当行が価値観を共有し、エンゲージメントを高めていくための施策を総合的に展開

## 人材育成

すべての職員が自らの成長を通じ、やりがいを実感できる人材育成を目指す



### 「研修制度」

- 階層別の行内研修や行外研修によるスキルアップ、知見・経験の修得
- 公的資格・銀行業務検定の合格支援
- 自分にあった通信教育講座・eラーニング講座の選択（助成制度あり）

### 「未来会議の開催」

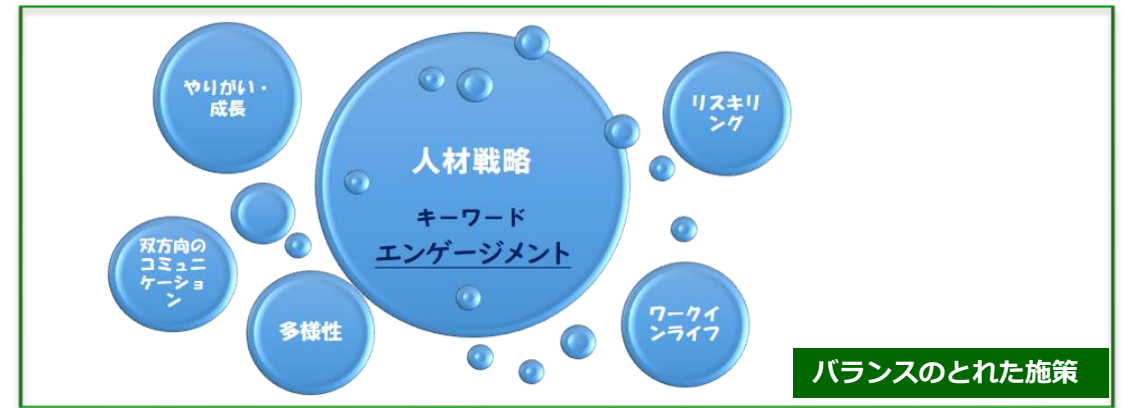
20～40代の職員で構成。令和6年度に迎える創立80周年に向け、当行の未来や新たなビジネスモデルの創出に繋がるアイデア、永続的発展を遂げるための企画立案など自由闊達に議論。

### 「その他」 ■ 兼業・副業制度の導入（2023年4月）

## エンゲージメント強化

### 【社内環境整備方針】

価値観を職員と共有、エンゲージメントを高め「働きやすくやりがいある銀行」へ



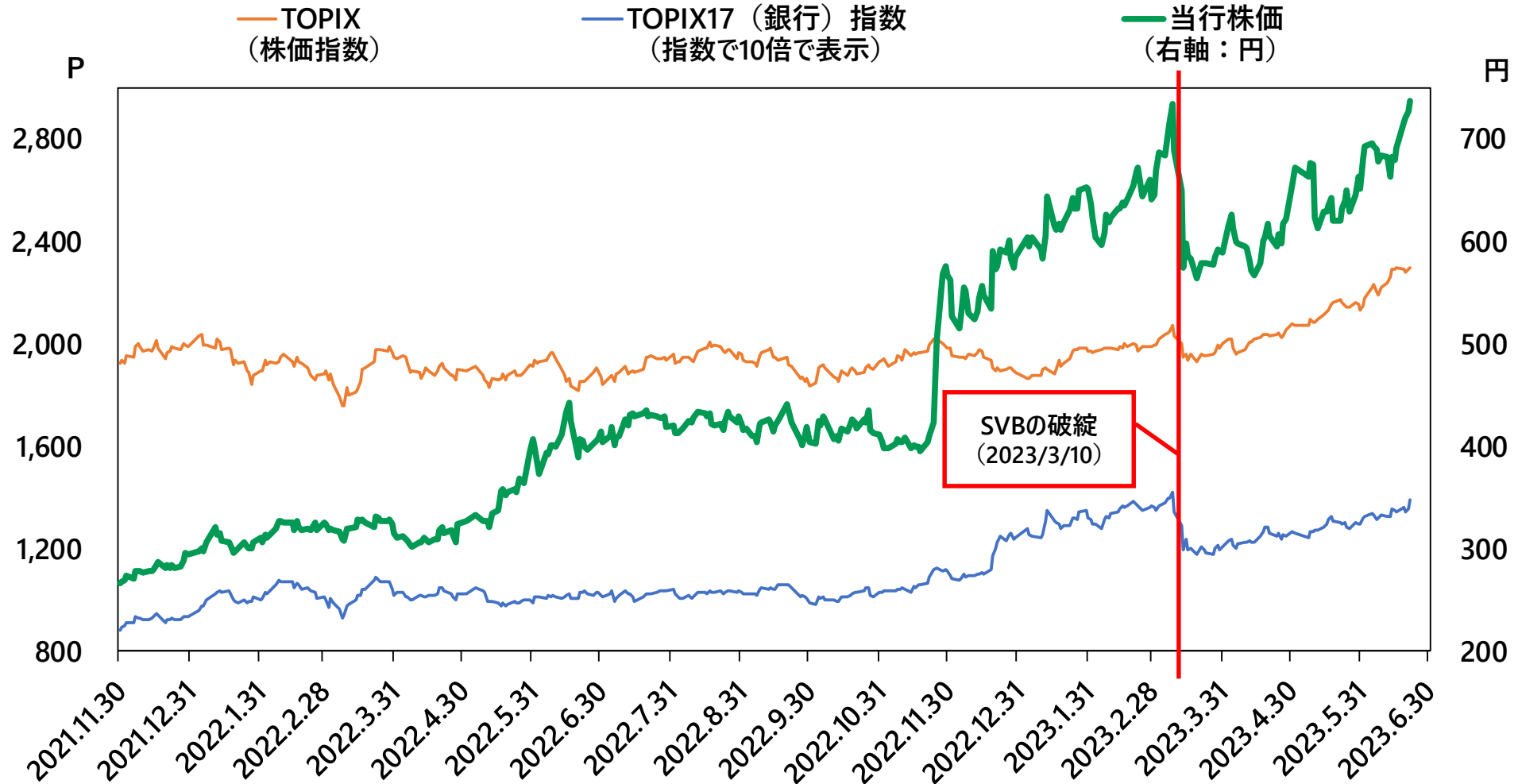
- ハラスメントアンケート（2023年3月）
- 働き方、職場風土に関する意識調査（2023年1月）
- 一律5万円のインフレ手当支給（2022年12月）
- 持株会を通じた譲渡制限付株式（RS）インセンティブ制度導入（2023年3月）
- ベースアップ・初任給引き上げの検討
- 休暇制度の見直し（2023年4月）
- 女性活躍推進法に基づく第3期行動計画にて目標全項目達成（期間：2021年4月～2023年3月）

	目標	実績	達成
女性管理職比率	10%以上	10.3%	○
女性代理職比率	20%以上	21.1%	○
有給休暇取得率	60%以上	60.6%	○

## 6. 当行株価について

## 当行株価・TOPIXの推移 (2021.11.30~2023.6.22)

出所：QUICK (一部当行にて加工)



### 基本的な考え方

- 当行の資本コストや資本収益性を的確に把握
  - 持続的な成長や事業ポートフォリオの見直しを推進
- ➡ 経営資源の適切な配分を実現し、継続的に資本コストを上回る資本収益性の達成を目指す

- ✓ 令和4年5月に配当方針を明確化。今後もこうした方針に基づく適切な株主還元、資本のコントロールを行いながら、収益力および当行株式評価を高めるための施策を講じていく

### 具体的な取組み

- ① ROEを意識した事業運営の定着
- ② 成長分野への積極的な投資
- ③ 市場評価を高めるIR活動の充実
- ④ 安定的な配当、機動的な自己株式取得の継続
- ⑤ 役員報酬におけるインセンティブ強化

### 株主との対話の実施状況

- 昨年度はIR説明会を2回の他、アセット・マネジメント会社や機関投資家などと10回の個別IRを実施
- 個別の株主・投資家からの要請があれば積極的に説明、対話の機会を設定
- 頭取、取締役総合企画部長のいずれかが対応

#### 【2023年3月期 実施状況】

機関投資家向けIR説明会の開催	1回
個人投資家向けIR説明会の開催（富山県内）	1回
機関投資家・AM会社など	10回
アセット・マネジメント会社との個別面談	1回
取引先株主へのIR訪問	300先以上

## 7. 長期ビジョンについて

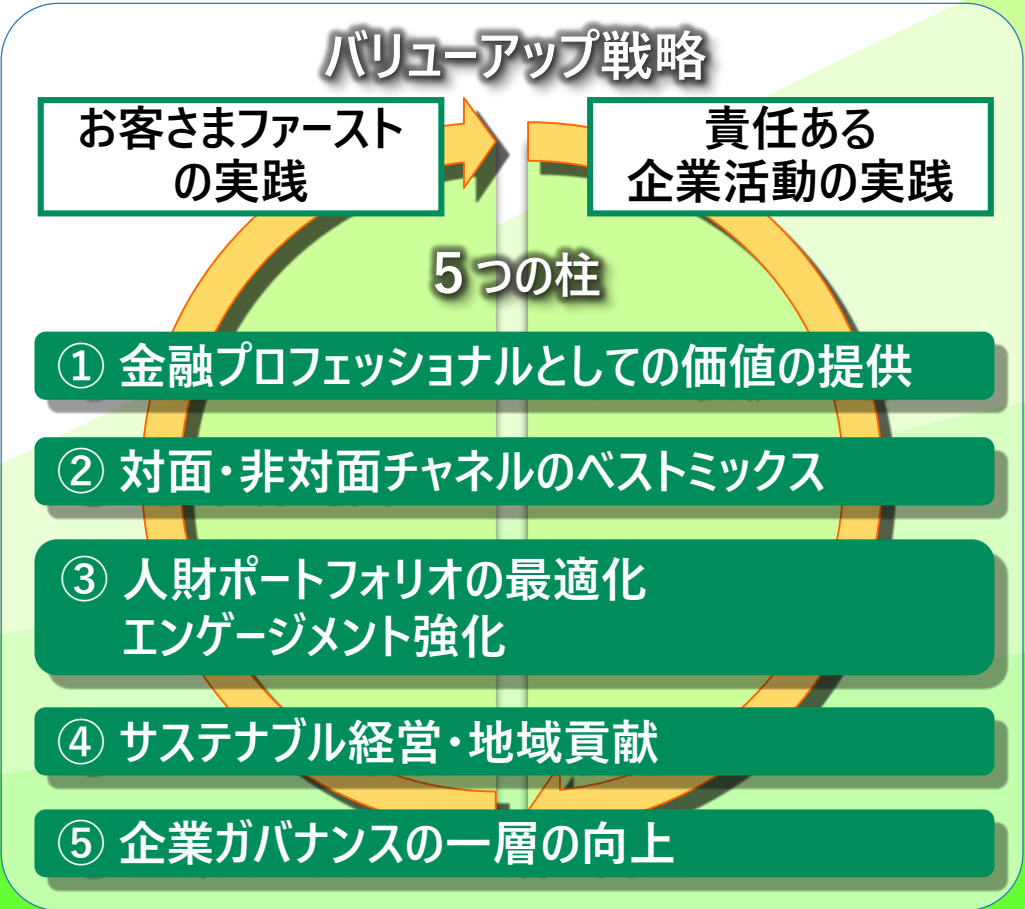


# 7.1 長期ビジョン

**長期ビジョン**  
地域の成長の一翼を担い  
共に価値を創造する  
銀行グループへ成長する  
～お客さまファーストの銀行へ～

現在の姿

- グループ金融総合サービスの構築
- コンサルティング機能の深化
- コアビジネスの強化

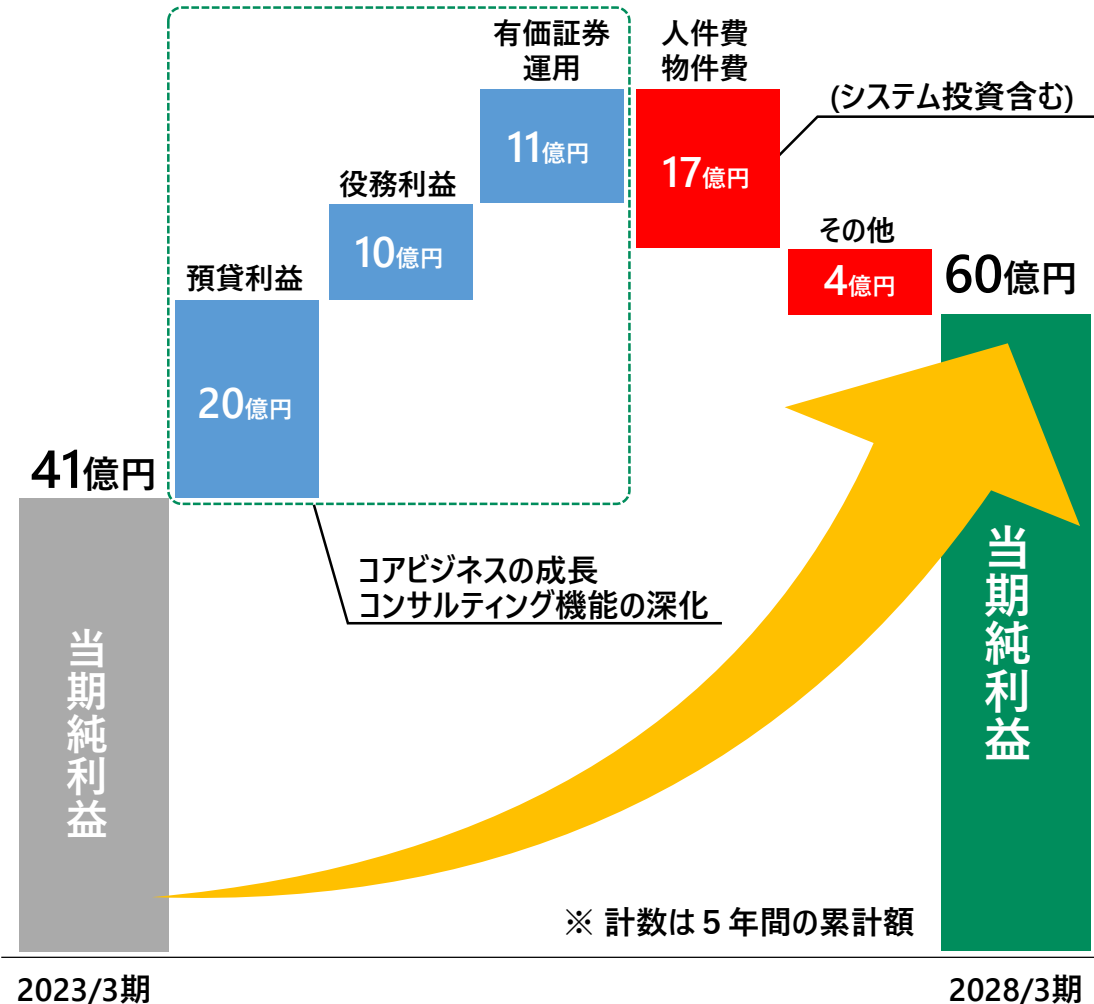


**10年後の目指す姿**  
「お客さまファーストの銀行」

資産規模	2兆円
利益水準	最終利益 80億円以上
人財	質量双方の強化 エンゲージメント向上
チャネル	対面同様の非対面サービスの提供 戦略的な店舗展開
資本運営	地銀上位クラスのPBR



## 利益成長イメージ



## 高い利益成長と余裕のある自己資本を維持

- コアビジネスによる利益成長
  - ✓ 総合コンサルタント力のアップにより成長分野への投融資を積極的に行い、持続的な収益源を拡大させる
- コンサルティング機能の深化
  - ✓ 提供サービスの質の向上、裾野の拡大といった継続的な取り組みに加え、金融プロフェッショナルとしての更なる高付加価値のサービスを提供することにより、総合収益力を高める
- 成長投資
  - ✓ 柔軟な事業の選択と集中も含め、経営資源を効率的かつ戦略的に投入する
  - ✓ 2nd STAGEでの成長リターンを見越して、1st STAGEにおける当初5年間も積極的に成長投資の種を植える
- 自己資本比率
  - ✓ 成長投資とリスクテイク余力を残す余裕ある自己資本として10%を維持する

### 1st STAGE (2023/4～2028/3) 計数目標

(単体)	2023/3期	5年後
当期純利益	41億円	60億円程度
株主資本ベースROE	4.33%	6%
コアOHR	58.30%	60%未満
自己資本比率	11.29%	10%

地域とともに。さらなる信認、さらなる進化を



THE FIRST BANK OF TOYAMA

個人投資家さま向け


2023年3月期  
決算説明会

2023年7月1日

## 本件に関するご照会先

(ご注意事項)

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものです。特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料に記載された内容の全部または一部は予告なしに修正または変更される場合があります。
- ・本資料には将来的な業績見通しに関する記述がございます。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

 **富山第一銀行** 総合企画部 経営企画グループ

**TEL** **076-424-1219**

**E-mail** **souki@first-bank.co.jp**

**URL** **<https://www.first-bank.co.jp/>**